

香 港

2020年11月27日
海外調査部・香港事務所

2019年の香港の実質GDP成長率はマイナス1.2%と、2009年以来10年ぶりのマイナス成長となった。米中貿易摩擦に加え、6月以降の政府への抗議活動激化などによる個人消費の低迷などの影響を受け、第3四半期以降マイナス成長となった。貿易面でも、輸出は前年比4.1%減、輸入は6.5%減と、いずれも3年ぶりに減少し、特に輸出は、2009年以来最大の下落幅となった。不安定な政治・社会情勢に加え、2020年は、新型コロナウイルス感染症による経済への影響も大きく、香港特別行政区政府（以下、香港政府）は2020年8月、通年の成長率予測について、マイナス8.0～マイナス6.0%に下方修正した。

■2019年第3四半期以降はマイナス成長に

2019年6月、香港から中国本土への容疑者引き渡しを可能にする「逃亡犯条例」改正案に反対する大規模な抗議活動が発生。それ以降、年末までほぼ毎週末に抗議活動が行われ、観光業や小売業などに大きな影響を与えた。2019年の香港経済は第3四半期以降マイナス成長に転じ、通年でもマイナス1.2%と2009年以来10年ぶりのマイナス成長となった。

2019年の実質GDP成長率を需要項目別でみると、民間消費支出は2003年以来16年ぶりのマイナス成長（1.1%減）となった。域内総固定資本形成も12.3%減となった。財貨の貿易では、米中貿易摩擦の激化などで世界経済の先行き不透明感が強まる中、輸出は4.6%減、輸入は7.3%減と、いずれも減少した。

サービス輸出は旅行客の減少により、第3四半期は前年同期比14.2%減、第4四半期には24.2%減、通年も前年比10.2%減となった。2019年に香港を訪れた外国人渡航者数は前年比14.2%減の5,591万人となり、旅行サービスは21.0%減と大きく落ち込んだ。

消費者物価指数（CPI）の上昇率は2.9%と、前年（2.4%）より0.5ポイント上昇した。アフリカ豚熱（ASF）により豚肉価格の高騰したこともあり、食品のCPI上昇幅が拡大（9.9%上昇）したことが影響した。

2019年の小売業の売上高は抗議活動による社会混乱などの影響を受け、11.1%減の4,312億香港ドルと2桁の減少となった。失業率は2.9%と、前年（2.8%）より0.1ポイントの上昇にとどまったが、2020年に入ってから上昇幅は拡大し、4～6月の失

表1 香港の需要項目別実質GDP成長率

(単位：%)

	2018年	2019年				2020年	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	
実質GDP成長率	2.8	△1.2	0.7	0.4	△2.8	△3.0	△9.1
民間最終消費支出	5.3	△1.1	0.6	1.3	△3.3	△2.9	△10.6
政府最終消費支出	4.2	5.1	4.4	3.9	5.9	6.1	8.8
域内総固定資本形成	1.7	△12.3	△5.3	△11.6	△15.1	△16.8	△15.8
財貨の輸出	3.5	△4.6	△3.7	△5.3	△6.9	△2.5	△9.7
財貨の輸入	4.7	△7.3	△4.2	△6.7	△11.0	△7.0	△11.1
サービスの輸出	4.6	△10.2	△0.4	△1.3	△14.2	△24.2	△37.4
サービスの輸入	2.8	△2.4	△1.2	1.8	△4.5	△5.2	△24.5

[注] 四半期の伸び率は前年同期比。
[出所] 香港特別行政区政府統計処

業率は6.2%と過去15年で最も高い水準となっている。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、2020年第1四半期の実質GDP成長率はマイナス9.1%と、四半期ベースでの統計を開始した1974年以来最低となった。財輸出は前年同期比9.7%減と前期の2.5%減から減少幅が拡大した。香港政府は1月末から中国本土旅行客の受け入れを停止、3月末からは非香港住民の入境制限を実施した結果、サービス輸出は37.4%減と大幅に減少した。

香港政府は2019年に、業績が悪化する中小企業支援を柱とする4度の経済対策を打ち出し、条件を満たす事業者を対象に電気・水道料金の補助や不動産税の免除などを行った。2020年に入ってから、既に3度、総額1,915億香港ドルに上る経済対策を発表し、雇用維持を目的とした賃金補助や航空業界などへの支援を打ち出している。

香港政府は2020年8月、同年通年の成長率予測値について、香港および世界経済の回復の道筋について不確実性が高まっていると表明し、4月に発表したマイナス7.0～マイナス4.0%からマイナス8.0～マイナス6.0%へと下方修正した。

■貿易は輸出入ともに3年ぶりに減少

2019年の香港の財貿易の総額は、前年比5.4%減の8兆4,041億香港ドルであった。世界的な需要低迷や米中貿易摩擦の影響により、2018年12月から輸出入ともに前年同月比で減少が続き、2019年の輸出は4.1%減の3兆9,887億香港ドル、輸入は6.5%減の4兆4,154億香港ドルと、いずれも3年ぶりに減少した。特に輸出は、2009年以来最大の下落幅となった。

輸出の内訳をみると、全体の98.9%を占める再輸出は4.1%減の3兆9,409億香港ドル、香港原産品の輸出（輸出全体の1.1%）は3.1%増の478億香港ドルとなった。輸出を国・地域別でみると、1位は引き続き中国（構成比55.4%）で、3.3%減の2兆2,109億香港ドル、2位は米国（7.6%）で14.8%減の3,040億香港ドル、3位は日本（3.0%）で6.4%減の1,210億香港ドルといずれも減少した。

輸出を品目別にみると、1位の電気機器・同部品（構成比39.4%）が1.0%減の1兆5,702億香港ドル、2位の通信・音響機器（18.5%）が5.3%減の7,361億香港ドル、3位の事務用機器・データ処理機（10.0%）が10.7%減の4,003億香港ドルとなった。

表2 香港の主要品目別輸出入（通関ベース）

（単位：100万香港ドル、%）

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2018年		2019年		2018年		2019年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
電気機器・同部品	1,585,643	1,570,187	39.4	△1.0	電気機器・同部品	1,758,044	1,671,975	37.9	△4.9
通信・音響機器	777,322	736,138	18.5	△5.3	通信・音響機器	742,822	691,280	15.7	△6.9
事務用機器・データ処理機	448,300	400,329	10.0	△10.7	事務用機器・データ処理機	422,470	354,290	8.0	△16.1
雑製品	234,853	223,406	5.6	△4.9	雑製品	274,729	262,750	6.0	△4.4
非金属鉱物製品	173,550	155,441	3.9	△10.4	非金属鉱物製品	203,270	177,166	4.0	△12.8
撮影器具・光学機器・時計など	105,618	105,039	2.6	△0.5	撮影器具・光学機器・時計など	109,257	104,797	2.4	△4.1
衣類・同付属品	108,520	96,225	2.4	△11.3	原動機	76,683	94,728	2.1	23.5
専門・科学・制御機器など	97,650	92,903	2.3	△4.9	専門・科学・制御機器など	92,137	89,905	2.0	△2.4
原動機	57,814	80,641	2.0	39.5	石油・石油製品など	98,388	88,643	2.0	△9.9
紡織関連製品	57,904	50,098	1.3	△13.5	衣類・同付属品	99,280	87,909	2.0	△11.5
その他の一般産業機械・器具・同部品	45,975	42,935	1.1	△6.6	非鉄金属	45,408	53,675	1.2	18.2
特殊産業機械	40,569	37,751	0.9	△6.9	精油、香料、化粧品、洗剤および磨き料	55,135	52,376	1.2	△5.0
その他	424,390	397,593	10.0	△6.3	その他	743,777	685,948	15.5	△7.8
合計（その他含む）	4,158,106	3,988,685	100.0	△4.1	合計（その他含む）	4,721,399	4,415,440	100.0	△6.5

〔出所〕香港特別行政区政府統計処

表3 香港の主要国・地域別輸出入(通関ベース)

(単位:100万香港ドル、%)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2018年		2019年		2018年		2019年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア	3,081,240	2,981,723	74.8	△3.2	3,928,601	3,655,856	82.8	△6.9
日本	129,318	121,012	3.0	△6.4	259,964	252,601	5.7	△2.8
中国	2,287,303	2,210,854	55.4	△3.3	2,186,267	2,058,091	46.6	△5.9
台湾	86,172	88,275	2.2	2.4	338,445	330,454	7.5	△2.4
韓国	57,867	56,555	1.4	△2.3	278,314	220,071	5.0	△20.9
ASEAN	308,165	310,732	7.8	0.8	761,517	707,120	16.0	△7.1
マレーシア	35,066	34,560	0.9	△1.4	189,090	162,002	3.7	△14.3
ベトナム	83,225	80,213	2.0	△3.6	66,129	78,373	1.8	18.5
インドネシア	19,970	22,502	0.6	12.7	19,714	17,610	0.4	△10.7
タイ	60,582	56,089	1.4	△7.4	92,108	85,267	1.9	△7.4
シンガポール	69,150	71,999	1.8	4.1	314,127	290,657	6.6	△7.5
フィリピン	30,277	35,500	0.9	17.3	77,129	70,134	1.6	△9.1
インド	134,339	118,186	3.0	△12.0	92,397	74,805	1.7	△19.0
大洋州	43,107	39,431	1.0	△8.5	24,265	24,387	0.6	0.5
オーストラリア	35,901	32,428	0.8	△9.7	18,317	17,761	0.4	△3.0
EU28	380,708	357,635	9.0	△6.1	312,017	304,284	6.9	△2.5
中東	81,090	86,074	2.2	6.1	66,118	58,877	1.3	△11.0
アラブ首長国連邦	47,423	50,768	1.3	7.1	33,834	32,404	0.7	△4.2
北米	375,260	322,547	8.1	△14.0	242,605	224,042	5.1	△7.7
米国	356,797	304,004	7.6	△14.8	231,128	212,902	4.8	△7.9
アフリカ	42,803	42,657	1.1	△0.3	15,761	16,717	0.4	6.1
中南米	78,763	79,898	2.0	1.4	47,528	46,200	1.0	△2.8
ブラジル	12,512	14,631	0.4	16.9	21,415	17,630	0.4	△17.7
合計(その他含む)	4,158,106	3,988,685	100.0	△4.1	4,721,399	4,415,440	100.0	△6.5

【出所】香港特別行政区政府統計処

輸入を国・地域別でみると、1位は引き続き中国(構成比46.6%)で前年比5.9%減の2兆581億香港ドル。2位は台湾(7.5%)で2.4%減の3,305億香港ドル、3位はシンガポール(6.6%)で7.5%減の2,907億香港ドルといずれも減少した。日本(5.7%)は2.8%減の2,526億香港ドルと、4位であった。

輸入を品目別にみると、1位の電気機器・同部品(構成比37.9%)が4.9%減の1兆6,720億香港ドル、2位の通信・音響機器(15.7%)が6.9%減の6,913億香港ドル、3位の事務用機器・データ処理機(8.0%)が16.1%減の3,543億香港ドルとなった。

■ASEAN等とのFTAが相次いで発効

2020年7月時点で香港は、中国、ニュージーランド、欧州自由貿易連合(EFTA)、チリ、マカオ、ジョージア、ASEAN(後述の8カ国のみ発効)、オーストラリアとのFTAを発効している。

2017年11月に締結したASEANとのFTA(投資協定も締結)のうち、ラオス、ミャンマー、シンガポール、タイ、ベトナムとは2019年6月に発効し、マレーシア(2019年10月)、フィリピン(2020年5月)、インドネシア(2020年7月)とも相次いで発効した。

また、オーストラリアと2019年4月に締結したFTAは2020年1月に発効した。この他、2019年6月にアラブ首長国連邦と投資協定を締結し、チリとの投資協定は7月に発効した。

中国とは、2019年11月に「中国本土と香港の経済貿易緊密化協定(CEPA)」のサービス貿易に関する修正協定に署名し、2020年6月に発効した。これにより、専門サービス分野(検査認証、金融、法律、建築関連)、文化関連分野(テレビ、映画、印刷出版)、観光関連分野の規制が緩和された。

■対内投資は減少、中国からの投資が急増

香港の対内・対外直接投資統計(国際収支ベース、ネット、フロー)は、2020年6月時点では2018年の数値が最新となっている。2018年の対内直接投資額は前年比5.3%減の8,171億香港ドルと、3年連続で減少した。

国・地域別では、前年2位の中国が前年比65.5%増の2,966億香港ドルとなり、2年ぶりに首位に浮上した。前年首位の英領バージン諸島は14.8%減の2,811億香港ドルとなり、2位に後退した。次いで、前年引き揚げ超過だった英国が800億香港ドル、バミューダ諸島は約2.9倍の503億香港ドル、日本が50.6%増の247億香港ドルと続いた。

表4 香港の国・地域別対内・対外直接投資〈国際収支ベース、ネット、フロー〉

(単位：10億香港ドル、%)

	対内直接投資					対外直接投資			
	2017年		2018年			2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
中国	179	297	36.3	65.5	中国	243	397	61.6	63.2
英領バージン諸島	330	281	34.4	△14.8	英領バージン諸島	82	199	30.9	143.9
英国	△15	80	9.8	—	英国	11	31	4.8	189.7
バミューダ諸島	18	50	6.2	185.8	米国	7	25	3.8	255.1
日本	16	25	3.0	50.6	オーストラリア	△17	18	2.9	—
米国	12	20	2.4	62.5	バミューダ諸島	49	18	2.8	△63.3
クック諸島	13	12	1.4	△11.5	ケイマン諸島	2	16	2.5	847.1
台湾	△5	8	1.0	—	シンガポール	65	7	1.0	△90.0
シンガポール	83	△2	—	—	ルクセンブルク	△1	5	0.8	—
ケイマン諸島	162	△10	—	—	オランダ	200	△70	—	—
その他	69	58	7.0	△17.0	その他	35	△1	—	—
合計	863	817	100.0	△5.3	合計	676	644	100.0	△4.6

[注] 構成比は、引き揚げ超過を「—」で表記しているため、足し上げは100%にならない。

[出所] 香港特別行政区政府統計処

表5 香港の業種別対内・対外直接投資〈国際収支ベース、ネット、フロー〉

(単位：10億香港ドル、%)

	対内直接投資					対外直接投資			
	2017年		2018年			2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
投資持ち株式会社・不動産・商業サービス	538	480	58.7	△10.8	投資持ち株式会社・不動産・商業サービス	480	473	73.4	△1.5
銀行	128	137	16.8	7.3	卸・小売り・貿易	44	87	13.5	97.9
卸・小売り・貿易	88	129	15.8	46.4	銀行	54	64	9.9	18.1
建設	28	45	5.5	59.8	製造業	17	31	4.8	80.6
保険	28	14	1.7	△49.5	飲食・ホテル	6	5	0.8	△13.8
情報・通信	4	4	0.5	△2.3	運輸・関連サービス	17	5	0.8	△71.2
金融(銀行・投資持ち株式会社を除く)	55	4	0.5	△93.2	建設	9	4	0.6	△55.4
製造業	6	2	0.2	△70.9	情報・通信	△8	3	0.4	—
飲食・ホテル	△0	△1	—	—	金融(銀行・投資持ち株式会社を除く)	11	△1	—	—
運輸・関連サービス	△8	△4	—	—	保険	67	△19	—	—
その他	△4	7	0.8	—	その他	△21	△6	—	—
合計	863	817	100.0	△5.3	合計	676	644	100.0	△4.6

[注] 構成比は、引き揚げ超過を「—」で表記しているため、足し上げは100%にならない。

[出所] 香港特別行政区政府統計処

表6 香港の主な対内直接投資案件(小売・飲食業のみ、2019年1月～2020年6月)

業種	企業名	国・地域	時期	概要
小売	小米集団(シャオミ)	中国	2019年4月	3店目となる直営店を開店。
	華為技術(ファーウェイ)	中国	2019年5月	香港に専門店を開店。
	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス(PPH)グループ	日本	2019年7月、12月	「ドンドンドンキ」の香港1号店、2号店を開店。
	マツモトキヨシ	日本	2019年7月	ドラッグストア事業の展開を目的とした現地法人を開店。
飲食	モスフードサービス	日本	2019年3月	海外初のコンセプト店を開店。
	京都一の傳	日本	2019年5月	西京漬け専門店の「京都一の傳」は海外初のレストランを開店。
	海底撈	中国	2019年8月	3号店を開店。
	スシローグローバルホールディングス	日本	2019年8月、10月、2020年4月	1号店～3号店を開店。
	サザビリーリーグ	日本	2019年9月	カフェ「アフタヌーンティー・ティールーム」の1号店を開店。
	レッドロブスター	米国	2019年11月	1号店を開店。
	ゼンショーホールディングス	日本	2019年12月	「すき家」の直営1号店を開店。
	八月堂	台湾	2020年4月	クロワッサン販売の八月堂は、8店舗目を開店。
	ブルーボトルコーヒー	米国	2020年4月	1号店を開店。

[出所] 各社発表および報道などから作成

業種別では、投資持ち株式会社・不動産・商業サービスが前年比10.8%減の4,797億ドルで、構成比では58.7%を占めた。2位の銀行は7.3%増の1,374億香港ドル、3位の卸・小売り・貿易は46.4%増の1,294億香港ドルであった。

香港政府で外国企業誘致を担当するインベスト香港が2019年に支援した香港への対内投資案件は合計487件であった。うち、中国からの投資案件は120件と全体の24.6%で1位、2位は米国で71件、3位は英国で43件、4位は日本の27件であった。

■ 対外投資も減少、対中投資は急増

2018年の対外直接投資額は、前年比4.6%減の6,443億香港ドルとなった。2017年に2,004億香港ドルで2位であったオランダへの投資が引き揚げ超過となったことなどが影響した。国・地域別では、中国への投資が63.2%増の3,970億香港ドル(構成比61.6%)と、引き続き首位となった。2位は英領バージン諸島で、2.4倍の1,993億香港ドルとなった。その他、英国が2.9倍の310億香港ドル、米国が3.5倍の245億香港ドル、オーストラリアが前年の引き揚げ超過から184億香港ドルとなった。業種別にみると、構成比が最も大きい投資持ち株式会社・不動産・商業サービスが1.5%減の4,726億香港ドル

表7 香港の主な対外直接投資案件（不動産のみ、2019年1月～2020年5月）

業種	企業名	国・地域	時期	概要
不動産	領展房地產投資信託基金 (リンク・リアル・エステート・イン ベストメント・トラスト)	中国・北京	2019年1月	北京の商業施設「Roosevelt Plaza」を25億6,000万元で取得。
		中国・深圳	2019年2月	深圳市福田区の商業施設「新怡景商業中心」を66億元で取得。
		オーストラリア	2020年4月	オーストラリア・シドニーのオフィスビル「100 Market Street」を約36億5,000万香港ドルで取得。
	蘭桂坊集団 (ランカイフォン・ホールディングス)	中国・深圳	2019年5月	中国本土の招商局集団(チャイナ・マーチャント・グループ)等と深圳市蛇口工業区の太子湾に約22億元で商業施設を開発。
	長江実業集団 (CKアセットホールディングス)	英国	2019年8月	バブ経営などを行うグリーン・キング(Greene King)を27億ポンドで買収することで合意。
	盈科大衍地産發展 (パシフィック・センチュリー・プレ ミアム・デベロップメンツ)	日本・北海道	2020年1月	ハイアット・ホテルズ・アンド・リゾーツと手掛ける「パーク ハイアット ニセコ HANAZONO」が2020年1月に開業。
新世界中国地産 (ニュー・ワールド・チャイナ)	中国・深圳	2020年3月	深圳市太子湾の商業・住宅複合施設を開発。	

[出所] 各社発表および報道などから作成

世界中国地産)は、深圳市の太子湾地区で新たな商業・住宅複合施設の開発を進めている(投資額非公表)。

■ 「一帯一路」構想、「ベイエリア計画」に参画

香港政府は、中国政府が推進する「一帯一路」構想と地域発展計画である「広東・香港・マカオグレートベイエリア(粵港澳大湾区、以下、ベイエリア)計画」を活用し、中国および海外市場の開拓を進める。林鄭月娥行政長官は、2019年の施政報告において、「一帯一路」構想と「ベイエリア計画」は香港のプロフェッショナルサービス市場拡大のチャンスであり、「一帯一路」構想を対外的に積極的にPRし、海外の経済貿易合作区で活動する香港企業に対し、中央政府から中国企業と同等の優遇政策を獲得したい考えを示した。

「一帯一路」構想に関し、香港政府は2019年9月、第4回一帯一路サミットを香港で開催。同構想の中で香港が果たし得る役割を積極的にPRした。

「ベイエリア計画」に関しては、中国政府は2019年11月に「大湾区に関する16項目の施策」、2020年5月に中国人民銀行(中央銀行)などの中国の金融当局が「広東省と香港・マカオの金融協力を深化させる方針(ベイエリア建設への金融サポートに関する意見)」を発表した。「16項目の施策」では、民生、専門業界、イノベーション・科学技術の3分野について、香港住民に対する規制緩和や優遇措置が設けられた。

このほか香港政府は、科学技術・イノベーション産業の振興に注力しており、2022年までにGDPに占めるR&D支出の比率を1.5%にまで引き上げることを目標として掲げている。2020/21年度(2020年4月～2021年3月)予算でも新型コロナ対策に多くの予算を費やす中、前財政年度(約400億香港ドル)に引き続き同産業の振興のために約70億香港ドルの予算を計上し、R&D機能の強化を目指している。

香港政府は、政府の対外ネットワークの拡大も進めている。2019年2月には、「香港駐バンコク経済貿易代表部」がASEAN地域内の3カ所目の拠点として設立された。さらに11月にはタイ政府と覚書

となった。その他、卸・小売り・貿易が97.9%増の869億香港ドル、銀行が18.1%増の640億香港ドルとなった。

個別案件をみると、不動産投資が引き続き活発である。例えば、香港の不動産投資信託(REIT)の領展房地產投資信託基金は2019年2月、深圳市福田区のショッピングモール施設「新怡景商業中心」を66億元で買収すると発表した。また、香港のデベロッパー大手の新世界發展の中国本土子会社(新

を締結し、貿易、投資、企業連携、創造産業、金融サービス、イノベーション・スタートアップ企業および人材面の連携を強化していくことで合意した。

■対日貿易、日本の対香港投資はともに減少

香港の通関統計によると、2019年の対日貿易は、輸出が前年比6.4%減の1,210億香港ドル、輸入は2.8%減の2,526億香港ドルといずれも減少し、対日貿易収支は1,316億香港ドルの赤字となった。品目別でみると、輸出では、通信・音響機器が8.6%減の246億香港ドルとなったのをはじめ、電気機器・同部品(9.0%減)、事務用機器・データ処理機(9.1%減)など主要品目が軒並み減少した。一方、原動機(46.7%増)は2桁の伸びとなった。輸入では、電気機器・同部品が1.4%減の1,052億香港ドルと、引き続き全体の約4割を占めた。その他の雑製品(14.9%増)と非鉄金属(10.4%増)は2桁の伸びを記録した。

日本の通関統計によると、2019年における日本の農林水産物・食品の香港向け輸出は前年比3.7%減の2,037億円と減少したが、輸出全体の22.3%を占め、香港は15年連続で日本にとって最大の農林水産物・食品の輸出先となっている。

表8 香港の対日主要品目別輸出入(通関ベース)

(単位:100万香港ドル、%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2018年	2019年				2018年	2019年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
通信・音響機器	26,865	24,559	20.3	△8.6	電気機器・同部品	106,665	105,217	41.7	△1.4
電気機器・同部品	26,442	24,052	19.9	△9.0	通信・音響機器	19,995	21,286	8.4	6.5
事務用機器・データ処理機	18,172	16,518	13.6	△9.1	その他の雑製品	10,998	12,636	5.0	14.9
その他の雑製品	16,021	13,185	10.9	△17.7	事務用機器・データ処理機	12,978	12,054	4.8	△7.1
撮影器具・光学機器・時計など	7,710	7,960	6.6	3.2	特殊工業用機器	12,472	10,702	4.2	△14.2
衣類・同付属品	7,994	7,507	6.2	△6.1	撮影器具・光学機器・時計など	9,338	8,865	3.5	△5.1
非金属鉱物製品	3,899	3,654	3.0	△6.3	自動車	8,221	7,153	2.8	△13.0
旅行用品・ハンドバッグなど	3,228	3,300	2.7	2.2	精油、香料、化粧品、洗剤など	7,244	7,066	2.8	△2.5
原動機	2,131	3,126	2.6	46.7	非金属鉱物製品	6,516	6,275	2.5	△3.7
専門・科学・制御機器	3,095	2,953	2.4	△4.6	非鉄金属	5,328	5,882	2.3	10.4
合計(その他含む)	129,318	121,012	100.0	△6.4	合計(その他含む)	259,964	252,601	100.0	△2.8

〔出所〕香港特別行政区政府統計処

投資について日本側の統計でみると、2019年の日本から香港向けの直接投資額は前年比36.0%減の1,814億円であった。一方、香港の対日直接投資額は84.5%増の1,476億円と大幅に増加した。

日本企業の香港でのビジネス展開事例では、引き続き飲食業などサービス関連分野が目立った。具体的な進出例をみると、飲食分野では、スシローグローバルホールディングスが2019年8月に回転ずし「スシロー」の香港1号店を、ゼンショーホールディングスが2019年12月に「すき家」香港1号店をオープンした。飲食分野以外では、総合ディスカウントストア「ドン・キホーテ」などを運営するパン・パシフィック・インターナショナルホールディングスグループが7月に「ドンドンキ」香港1号店を、12月には香港2号店をオープンした。規制が少なく、日本のサービスへの受容性が高い香港は、日本のサービス業にとって、引き続き重要な海外ビジネス展開先の候補地の一つとなっている。

一方、香港企業の日本でのビジネス展開事例では、香港の通信・メディア大手PCCW傘下で不動産開発を手掛ける盈科大衍地産発展が北海道ニセコ地区で建設を進めていた五つ星ホテル「パーク・ハ

イアット・ニセコ HANAZONO」が2020年1月に開業した。このほか、金融サービスや貿易、電子商取引などの事業を手掛ける香港の未来世界金融控股は、6月に人工知能（AI）事業の子会社を日本で設立した。

■強まる中国の影響、先行き不透明感増す

香港特別行政区政府統計処が2019年10月に発表した「2019年の香港域外企業の在香港拠点に関する調査報告」によると、日本企業の香港における拠点数は1,413カ所と、国・地域別では中国企業（1,799カ所）に次いで前年に続き2位となった。中国企業の香港の拠点数は前年比13.1%増と208社増加し、中国企業の存在感は年を追うごとに増している。

日本企業の在香港拠点数を機能別にみると、香港およびその他地域の業務も統括する「地域統括本部」が232カ所、香港以外の地域も業務範囲に含む「地域拠点」が431カ所、香港のみの業務を行う「現地拠点」が750カ所となった。「現地拠点」数は飲食・小売業を中心に2年連続で増加したが、「地域統括本部」は減少した。

この他、中国政府が制定し、香港政府が2020年7月1日から国家分裂罪やテロ活動などを取り締まる香港国家安全維持法を施行したことにより、米国が輸出管理上法令上の特別待遇の取り消しを表明するなど、ビジネス環境の変化がみられる。ジェトロ香港などが同年10月に実施した「第5回 香港を取り巻くビジネス環境にかかるアンケート調査」では、在香港の日系企業の66.8%が香港国家安全維持法について「大いに懸念している」または「懸念している」と回答した。

さらに、2020年7月以降は、香港域内での新型コロナの感染が再拡大しており、香港政府は、各種防疫措置を再び強化している。9月に予定されていた立法会（国会に相当）選挙についても、新型コロナの感染拡大を理由に1年の延期が決定された。

香港のビジネス環境についての世界的な評価も低下している。米シンクタンクのヘリテージ財団が2020年3月に発表した「経済自由度指数」で香港は2位となり、1994年以来26年ぶりに1位の座を明け渡した。日本企業にとって香港が魅力的なビジネス拠点であり続けるか、香港の先行きに対する不透明感が高まっている。

主要経済指標

	2017年	2018年	2019年
①人口：750万人（2019年）			
②面積：1,106.81km ²			
③1人当たりGDP：4万8,756米ドル（2019年）			
④実質GDP成長率（%）	3.8	2.8	△1.2
⑤消費者物価上昇率（%）	1.5	2.4	2.9
⑥失業率（%）	3.1	2.8	2.9
⑦貿易収支（100万香港ドル）	△481,106	△563,292	△426,755
⑧経常収支（100万香港ドル）	121,840	105,942	176,005
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	431,355	424,534	423,400
⑩対外債務残高（グロス） （100万香港ドル）	12,309,416	13,277,198	13,032,435
⑪為替レート（1米ドルにつき、 香港ドル、期中平均）	7.79	7.84	7.84

〔注〕 ⑦：通関ベース、⑧：2018年と2019年は暫定値、⑩：2019年は暫定値
 〔出所〕 ①④～⑧⑩：香港特別行政区統計処、②：香港特別行政区地政総処、③：世界銀行、⑨⑪：IMF

（お問い合わせ先）

海外調査部 中国北アジア課

ORG@jetro.go.jp